

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	3,520,833	4,375,388	6,753,337
経常利益(千円)	23,225	224,176	13,713
四半期(当期)純利益(千円)	35,606	201,662	52,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,689	211,079	119,547
純資産額(千円)	5,963,715	6,174,673	6,001,573
総資産額(千円)	10,234,182	10,553,234	9,764,909
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.69	26.57	6.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	58.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	439,613	361,712	370,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,142	26,564	136,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,719	22,361	189,318
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	374,042	655,737	298,228

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.98	26.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーアツ工業株式会社）、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

### <建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

### <コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

### <不動産事業>

主な事業内容の変更はありません。

### <その他>

平成26年2月に鹿児島県薩摩川内市の太陽光発電設備が完成したことに伴い、当第2四半期連結累計期間から、売電事業を行っておりますが重要性がないため、その他に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策を背景に、緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移しております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「発注量の多い地域への重点的な営業活動と技術提案力・企業評点向上による受注獲得と、原価低減による収益力アップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、43億75百万円と前年同四半期に比し8億54百万円(24.3%増)増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は2億24百万円と前年同四半期に比し2億円(865.2%増)増加、四半期純利益は2億1百万円と前年同四半期に比し1億66百万円(466.4%増)増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、36億15百万円(前年同四半期比33.9%増)となりました。主な完成工事は、北九州市 都市モノレール小倉線PC桁他補修工事(24-10)2億41百万円(うち当連結累計期間完成工事高1億31百万円)、鹿児島県 道路改築工事(知覧道路24-2工区)2億37百万円(うち当連結累計期間完成工事高72百万円)等であります。完成工事高の増加により営業利益は3億39百万円(前年同四半期比135.2%増)となりました。

#### b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億86百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。自社製品売上高の増加に伴う売上原価率の低減により営業利益は39百万円(前年同四半期比36.2%増)となりました。

#### c.不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、41百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。売上高の減少により営業利益は10百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は105億53百万円で、前連結会計年度末に比し7億88百万円増加しました。主な要因は現金預金が3億57百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億2百万円増加したことによるものであります。

負債は43億78百万円で、前連結会計年度末に比し6億15百万円増加しました。主な要因は未成工事受入金が1億27百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が3億97百万円、長期借入金が68百万円増加したことによるものであります。

純資産は61億74百万円で、前連結会計年度末に比し1億73百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億63百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億81百万円増加し、6億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、3億61百万円と前年同四半期に比し8億1百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が1億87百万円増加したことに加え、売上債権の増減額が1億20百万円、その他の流動負債の増減額が2億7百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の末日現在における投資活動による資金収支は、マイナス26百万円と前年同四半期に比し25百万円の増加となりました。これは固定資産の売却による収入が45百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が75百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、22百万円と前年同四半期に比し2億27百万円の減少となりました。これは短期借入金の純増減額が3億40百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

##### (6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	409	5.38
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	325	4.28
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,892	51.22

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式662株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	418,228	775,737
受取手形・完成工事未収入金等	1,621,974	2,124,150
販売用不動産	119,225	119,225
未成工事支出金	162,874	32,362
商品及び製品	168,183	160,521
仕掛品	4,666	4,445
材料貯蔵品	36,438	31,425
その他	165,588	131,619
貸倒引当金	6,808	8,314
流動資産合計	2,690,370	3,371,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,204,408	1,184,312
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	233,265	200,825
土地	4,261,315	4,261,150
リース資産(純額)	-	157,530
建設仮勘定	22,924	23,419
有形固定資産合計	5,721,914	5,827,238
無形固定資産	35,212	31,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,633	1,060,211
その他	568,630	559,592
貸倒引当金	296,851	296,817
投資その他の資産合計	1,317,411	1,322,986
固定資産合計	7,074,538	7,182,062
資産合計	9,764,909	10,553,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,440,915	1,838,406
短期借入金	722,384	712,384
未払法人税等	22,021	34,730
未成工事受入金	358,248	231,217
完成工事補償引当金	5,000	4,100
工事損失引当金	27,568	3,442
賞与引当金	9,790	45,392
その他	205,741	312,217
流動負債合計	2,791,670	3,181,890
固定負債		
長期借入金	885,517	954,325
その他	86,148	242,345
固定負債合計	971,665	1,196,670
負債合計	3,763,336	4,378,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,329,975	3,493,690
自己株式	3,320	3,353
株主資本合計	5,924,154	6,087,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,418	86,835
その他の包括利益累計額合計	77,418	86,835
純資産合計	6,001,573	6,174,673
負債純資産合計	9,764,909	10,553,234

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	3,520,833	4,375,388
売上原価	3,144,101	3,786,581
売上総利益	376,731	588,806
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 352,250	<sup>1</sup> 363,499
営業利益	24,480	225,306
営業外収益		
受取利息	111	75
受取配当金	2,428	2,722
受取賃貸料	4,906	4,167
作業くず売却益	814	2,720
その他	8,164	3,503
営業外収益合計	16,424	13,189
営業外費用		
支払利息	13,128	11,253
支払保証料	2,016	3,042
その他	2,534	24
営業外費用合計	17,680	14,319
経常利益	23,225	224,176
特別利益		
固定資産売却益	18,645	4,980
特別利益合計	18,645	4,980
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	218	-
特別損失合計	218	16
税金等調整前四半期純利益	41,652	229,141
法人税、住民税及び事業税	9,644	30,747
法人税等調整額	3,598	3,268
法人税等合計	6,045	27,478
少数株主損益調整前四半期純利益	35,606	201,662
四半期純利益	35,606	201,662

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,606	201,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,082	9,417
その他の包括利益合計	46,082	9,417
四半期包括利益	81,689	211,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,689	211,079
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,652	229,141
減価償却費	93,614	86,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,184	1,471
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,400	900
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,810	24,126
賞与引当金の増減額(は減少)	320	35,602
受取利息及び受取配当金	2,539	2,797
支払利息	13,128	11,253
有形固定資産除売却損益(は益)	18,426	4,964
売上債権の増減額(は増加)	619,998	499,739
未成工事支出金の増減額(は増加)	40,759	130,512
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	18,394	12,896
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,188	32,265
仕入債務の増減額(は減少)	384,050	397,490
未成工事受入金の増減額(は減少)	159,241	127,241
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,245	96,439
その他	3,089	16,237
<b>小計</b>	<b>409,645</b>	<b>390,015</b>
利息及び配当金の受取額	2,539	2,798
利息の支払額	14,304	11,743
法人税等の支払額	18,203	19,357
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>439,613</b>	<b>361,712</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	112,130	36,805
有形固定資産の売却による収入	55,000	9,593
貸付金の回収による収入	197	206
その他	4,790	440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,142</b>	<b>26,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	70,000
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	174,592	311,192
自己株式の取得による支出	76	32
リース債務の返済による支出	-	1,770
配当金の支払額	35,611	34,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,719</b>	<b>22,361</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,036	357,508
現金及び現金同等物の期首残高	616,078	298,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,042	655,737

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	126,639千円	128,699千円
退職給付費用	7,609	7,022
貸倒引当金繰入額	4,504	1,471
賞与引当金繰入額	6,079	11,982

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	494,042千円	775,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	374,042	655,737

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成24 年 9月 30日	平成24 年 12月 25日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	5.0	平成25年 9月30日	平成25年 12月24日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,700,794	743,497	45,285	3,489,578	31,255	-	3,520,833
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	59,040	655	59,696	1,615	61,312	-
計	2,700,794	802,538	45,941	3,549,274	32,870	61,312	3,520,833
セグメント利益	144,127	28,700	13,639	186,467	4,691	166,678	24,480

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益調整額 166,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	3,615,409	686,207	41,685	4,343,302	32,085	-	4,375,388
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	122,716	415	123,132	1,315	124,447	-
計	3,615,409	808,924	42,101	4,466,434	33,401	124,447	4,375,388
セグメント利益	339,035	39,101	10,734	388,871	5,115	168,679	225,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益調整額 168,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	26円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,606	201,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,606	201,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。